

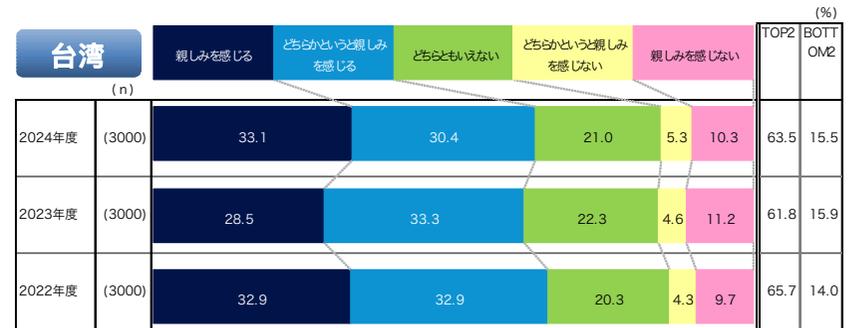
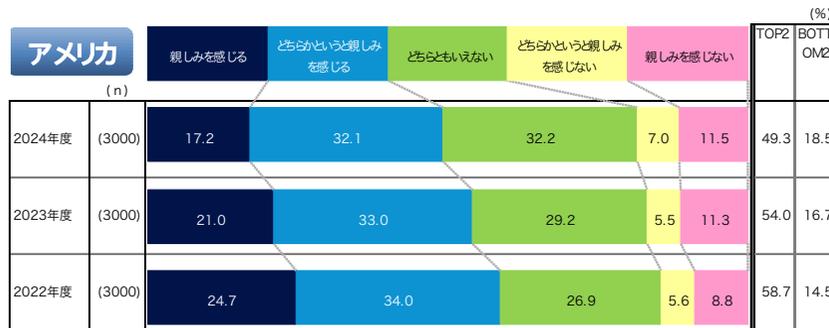
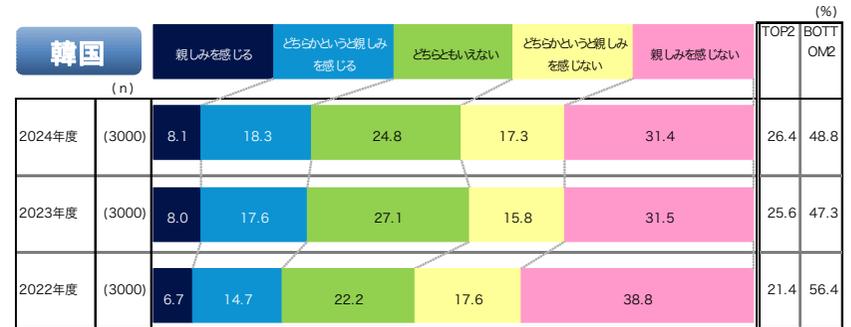
III. 調查結果（經年比較）

<経年比較> 親近感

Q1.以下の国/地域に対する親近感について、それぞれ教えてください。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・ TOP2（親しみを感じる+どちらかという親しみを感じる）の割合については、韓国（21.4%⇒25.6%⇒26.4%）は増加傾向にある。一方で、アメリカ（58.7%⇒54.0%⇒49.3%）と減少傾向にある。また、台湾（65.7%⇒61.8%⇒63.5%）は昨年度減少したものの、今年度は増加している。
- ・ BOTTOM2（親しみを感じない+どちらかという親しみを感じない）の割合については、アメリカ（14.5%⇒16.7%⇒18.5%）は増加傾向にある。また、中国（73.7%⇒71.0%⇒73.1%）、韓国（56.4%⇒47.3%⇒48.8%）は昨年度減少したものの、今年度は増加している。

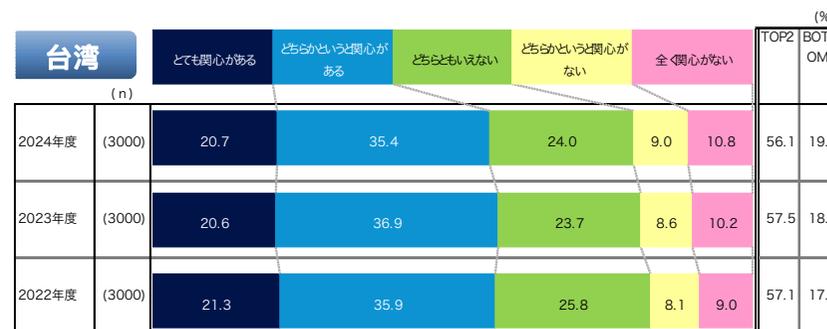
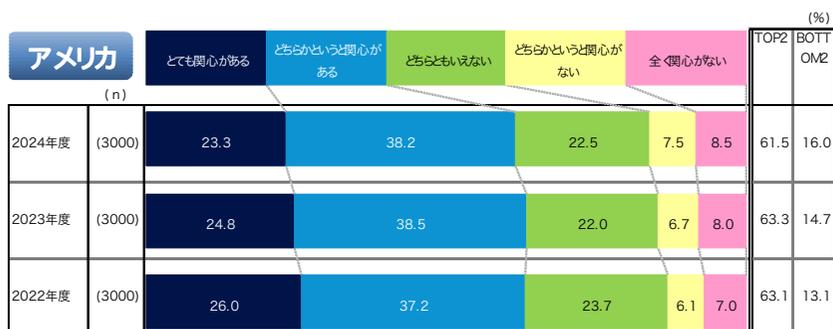
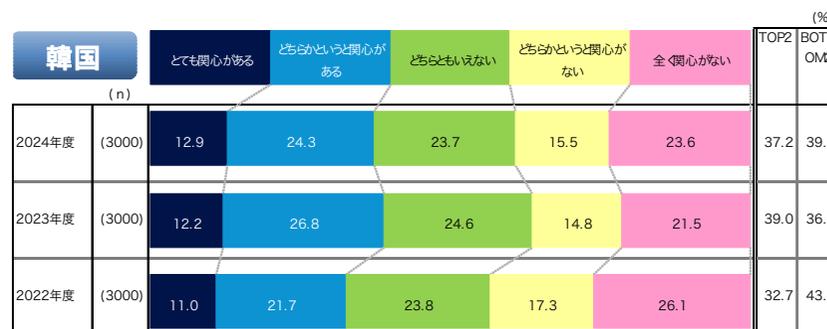
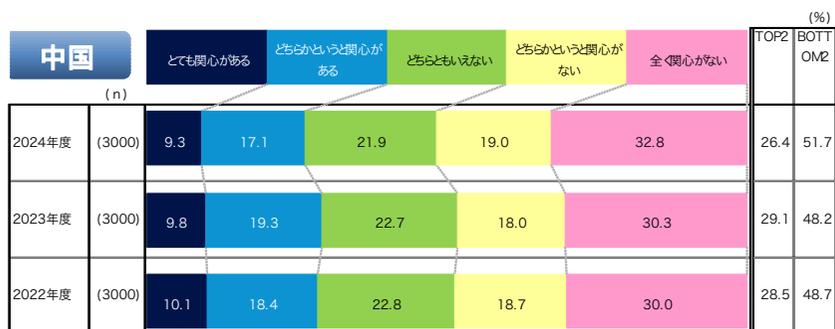


<経年比較> 関心度

Q2.以下の国/地域に対する関心について、それぞれ教えてください。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・ TOP2（とても関心がある+どちらかというに関心がある）の割合について、中国（28.5%⇒29.1%⇒26.4%）、韓国（32.7%⇒39.0%⇒37.2%）は昨年度は増加したものの、今年度は減少している。
- ・ BOTTOM2（全く関心がない+どちらかというに関心がない）の割合について、中国（48.7%⇒48.2%⇒51.7%）、韓国（43.4%⇒36.3%⇒39.1%）は昨年減少したものの、今年度は増加している。一方で、アメリカ（13.1%⇒14.7%⇒16.0%）、台湾（17.1%⇒18.7%⇒19.9%）は増加傾向にある。



情報取得言語：中国

Q3.それでは、以下の国／地域に関する情報は、どの言語を用いて取得していますか。該当するもの、すべてお選びください。【MA】

2023年度～2024年度の調査結果比較

- ・ いずれの国についても、現地語と回答した割合は増加している。（中国：中国語6.4%⇒7.5%、韓国：韓国語7.5%⇒8.4%、アメリカ：英語15.2%⇒16.6%、台湾：中国語5.3%⇒5.5%）
- ・ 一方で、いずれの国についても、「日本語」と回答した割合は（中国57.6%⇒54.7%、韓国60.1%⇒58.4%、アメリカ63.9%⇒62.7%、台湾61.6%⇒60.2%）減少している。
- ・ また、「そもそも情報を取得していない」の割合は、中国（36.0%⇒37.8%）、韓国（32.4%⇒33.7%）、台湾（32.3%⇒33.0%）で増加している。

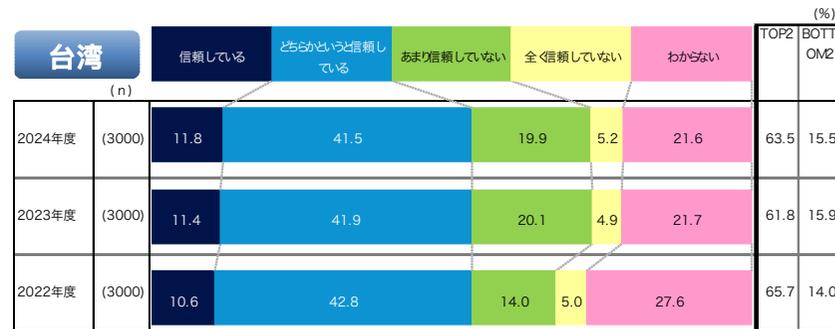
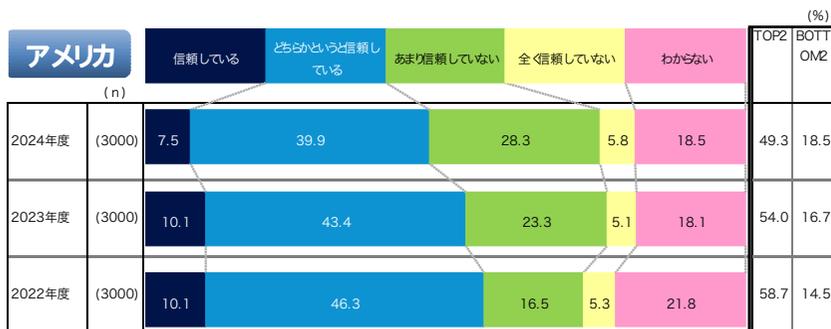
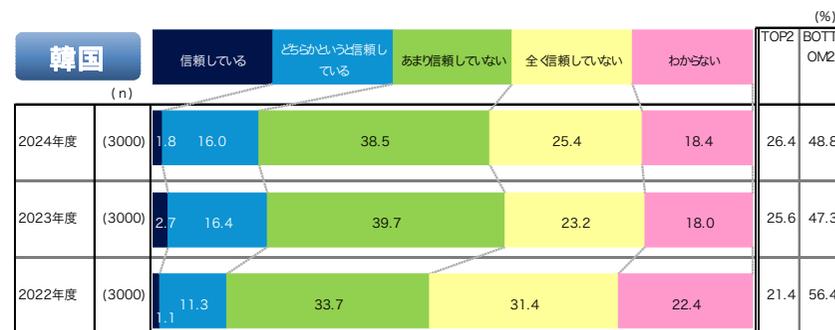
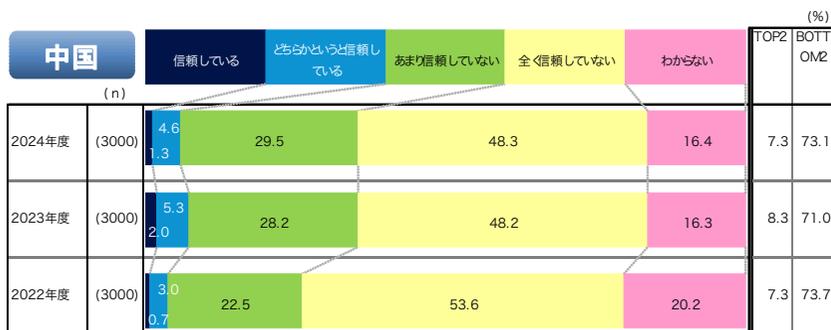
		(n)	日本語	中国語	英語	韓国語	そもそも情報を取得していない
中国	2024年度	(3000)	54.7	7.5	2.4	0.5	37.8
	2023年度	(3000)	57.6	6.4	2.5	0.5	36.0
韓国	2024年度	(3000)	58.4	0.8	2.4	8.4	33.7
	2023年度	(3000)	60.1	0.9	2.8	7.5	32.4
アメリカ	2024年度	(3000)	62.7	0.6	16.6	0.6	27.0
	2023年度	(3000)	63.9	0.8	15.2	0.7	27.3
台湾	2024年度	(3000)	60.2	5.5	3.4	0.7	33.0
	2023年度	(3000)	61.6	5.3	3.5	0.9	32.3

<経年比較>報道の信頼度

Q4.以下の国/地域のメディアによる日本に対する報道を、あなたはどの程度信頼していますか。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・ TOP2（信頼している+どちらかという信頼している）の割合について、中国（7.3%⇒8.3%⇒7.3%）、韓国（12.4%⇒19.1%⇒17.8%）は昨年度増加したものの、今年度は減少している。また、アメリカ（56.4%⇒53.4%⇒47.4%）は減少傾向にある。
- ・ BOTTOM2（全く信頼していない+あまり信頼していない）の割合について、アメリカ（14.5%⇒16.7%⇒18.5%）は増加傾向にある。

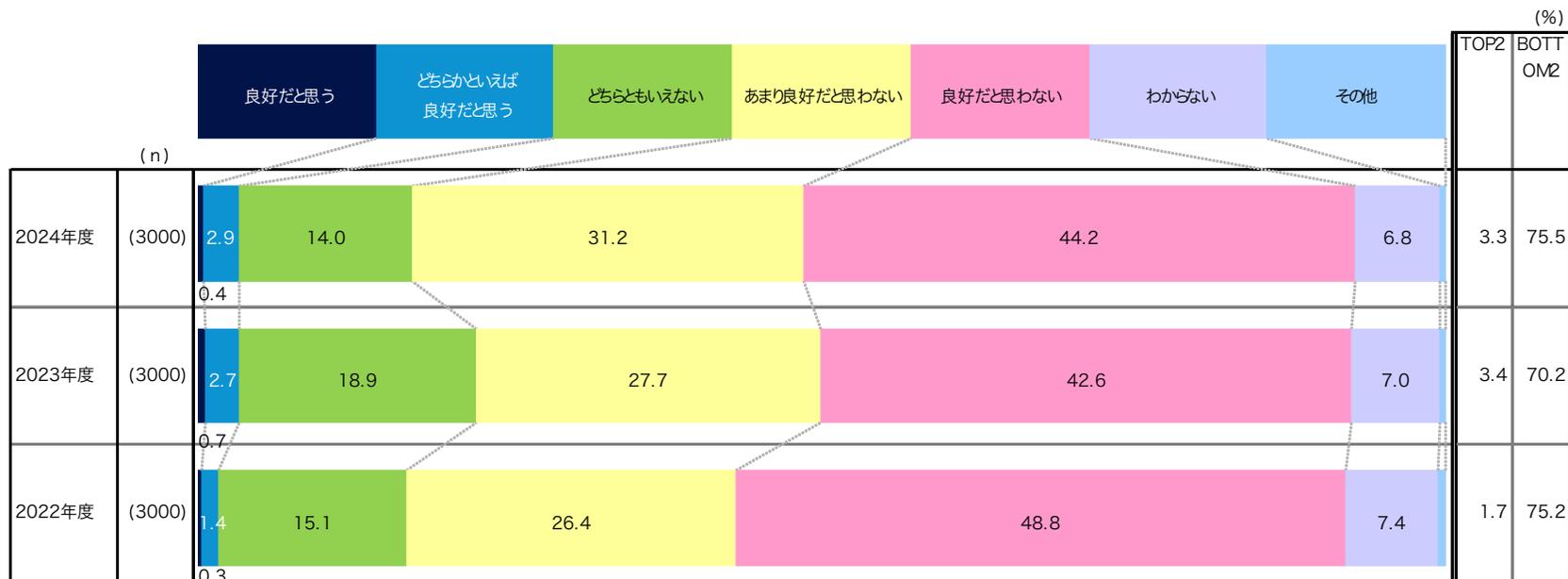


<経年比較>日中関係

Q5.日本と中国の関係についてのみお伺いします。現在の日中関係についてあなたの考えに近い回答を1つ、お選びください。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・ TOP2（良好だと思う+どちらかといえば良好だと思う）の割合は昨年度1.7%から3.4%へ増加し、今年度は3.4%から3.3%とわずかに減少している。
- ・ BOTTOM2（良好だと思わない+あまり良好だと思わない）の割合は75.2%から70.2%へ減少したが、今年度は75.5%へ増加している。



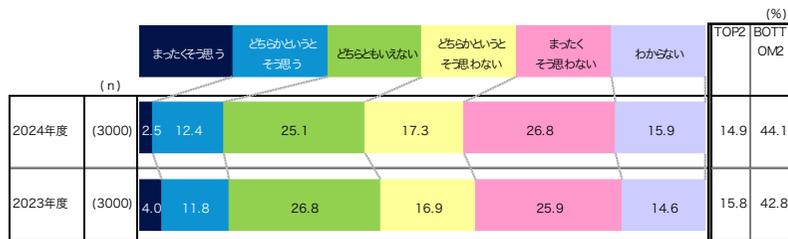
<経年比較>日中関係の変化

Q15.では10年前に比べて、中国や日中関係はどのように変化したと思いますか。以下の文言で、ご自身の判断に最も近いものを1つ選んで回答してください。【SA】

2023年度～2024年度の調査結果比較

- ・「2.日中の政府間の関係は、10年前に比べて悪くなった」について、TOP2（まったくそう思う+どちらかというと思う）の割合は、43.4%から38.4%へ減少し、BOTTOM2（まったくそう思わない+どちらかというと思わない）の割合は、10.1%から12.5%へ増加している。
- ・「4.この10年で、日本と中国の国力の違いは大きくなった」について、TOP2（まったくそう思う+どちらかというと思う）の割合は、49.8%から45.3%へ減少し、BOTTOM2（まったくそう思わない+どちらかというと思わない）の割合は、9.3%から12.0%へ増加している。

1. 中国社会は10年前に比べて、より開放的な社会に変わった



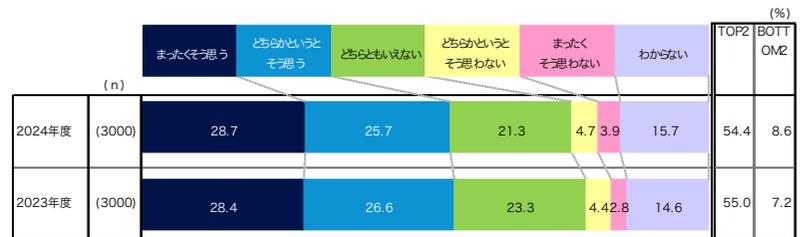
4. この10年で、日本と中国の国力の違いは大きくなった



2. 日中の政府間の関係は、10年前に比べて悪くなった



5. 10年前に比べ、中国は国際社会に対して横柄な態度をとるようになった



3. 10年前に比べて中国系の人との付き合いや接触が増えた



<経年比較>中国との付き合い方

Q16.今後中国と付き合いにあたって、日本はと思ったらよいと思いますか。以下の文言で、ご自身の判断に最も近いものを1つ選んで回答してください。【SA】

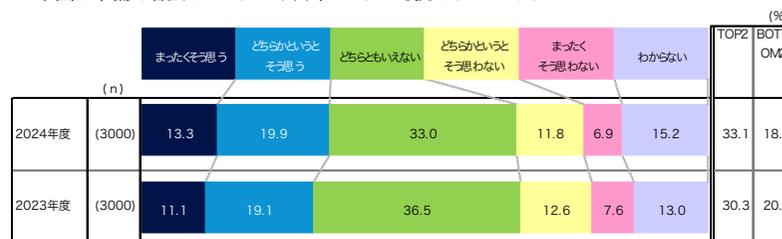
2023年度～2024年度の調査結果比較

- 「1.様々なリスクを考え、中国との付き合いは最低限にしておく必要がある」について、TOP2（まったくそう思う+どちらかというと思う）の割合は39.7%から43.8%へ増加している。
- 「2.日本の経済を維持・発展させるためには、中国との付き合いはどうしても必要だ」について、TOP2（まったくそう思う+どちらかというと思う）の割合は、45.4%から42.5%へ減少し、BOTTOM2（まったくそう思わない+どちらかというと思うわない）の割合は、13.3%から16.8%へ増加している。
- 「3.平和を維持するために、日本政府は中国政府とより緊密な関係を結ぶ必要がある」について、BOTTOM2（まったくそう思わない+どちらかというと思うわない）の割合は、16.2%から19.8%へ増加している。

1. 様々なリスク考え、中国との付き合いは最低限にしておく必要がある



4. 中国は軍備を増強しているため、日本はこれに対抗しないといけない



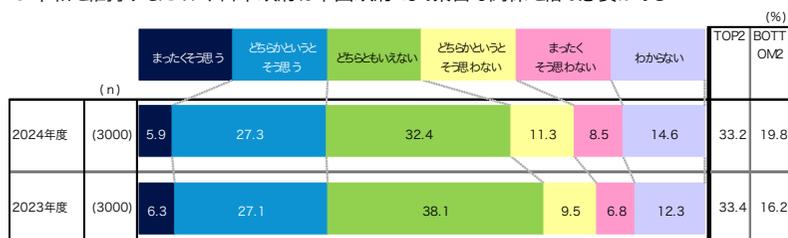
2. 日本の経済を維持・発展させるためには、中国との付き合いはどうしても必要だ



5. 中国に付度して台湾との交流や往來を制限する必要はない



3. 平和を維持するために、日本政府は中国政府とより緊密な関係を結ぶ必要がある



6. 現在の米中対立にあつて、日本はアメリカ側に就くべきである



<経年比較>日中関係進展のための有効な取り組み

Q17.日本と中国の関係を進展させるために有効な取り組みについて、次の選択肢のなかからあなたの考えに近い回答を3つまで教えてください。(複数選択可) 【MA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・ 「日本と中国の経済関係の強化(24.0%⇒28.7%⇒29.7%)」は増加傾向にある。
- ・ 日中関係進展のための有効な取り組みについて、「国家首脳の定期的相互訪問(20.7%⇒26.3%⇒25.6%)」「文化・芸術をはじめとする様々な分野の交流の促進(21.8%⇒28.9%⇒27.5%)」「気候変動対策や感染症対策など地球規模の問題に対する相互協力の促進(15.2%⇒19.6%⇒17.6%)」の割合は昨年度は増加し、今年度は減少している。
- ・ 「お互いの歴史認識における和解の実現(32.5%⇒26.2%⇒31.7%)」の割合は昨年度は減少し、今年度は増加している。

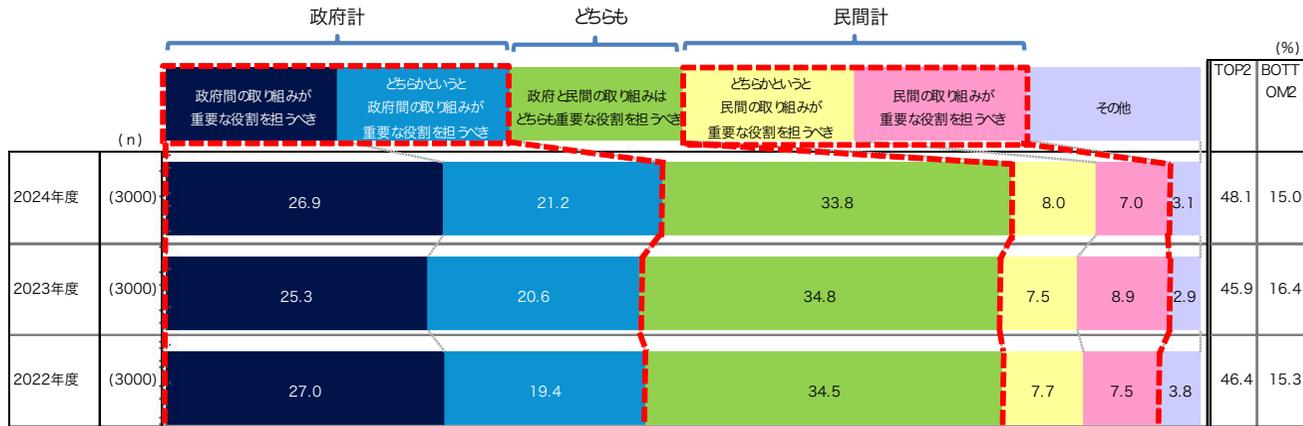
	(n)	国家首脳 の定期的 相互訪問	日中両国間の政治・ 安全保障関係の強 化	文化・芸術をはじめと する様々な分野の交 流の促進	日本と中国の経済関 係の強化	諸外国における紛争 や災害発生等の相互 協力の促進	気候変動対策や感 染症対策など地球規 模の問題に対する相 互協力の促進	お互いの歴史認識に おける和解の実現	その他	わからない
2024年度	(3000)	25.6	33.5	27.5	29.7	12.9	17.6	31.7	2.8	26.5
2023年度	(3000)	26.3	33.1	28.9	28.7	14.1	19.6	26.2	2.1	26.8
2022年度	(3000)	20.7	33.3	21.8	24.0	14.3	15.2	32.5	4.9	26.1

<経年比較>日中関係の取り組み主体

Q18.日本と中国の間においては政府間のハイレベル対話から民間の草の根の活動まで様々な活動が行われています。今後の日中関係をより健全なものに発展させていくために、あなたは政府と民間の取り組みではどちらがより重要な役割を担うべきだと思いますか。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- 日中関係の取組主体について、政府計（政府間の取り組みが重要な役割を担うべき+どちらかという政府間の取り組みが重要な役割を担うべき）の割合（46.4%⇒45.9%⇒48.1%）は昨年度は減少し、今年度は増加している。また、民間計（民間の取り組みが重要な役割を担うべき+どちらかという民間の取り組みが重要な役割を担うべき）の割合（15.3%⇒16.4%⇒15.0%）は昨年度は増加し、今年度は減少している。
- 上記の理由については、大きな傾向差はみられなかった。



Q19. 「政府間の取り組みが重要な役割を担うべき」

～「どちらかという政府間の取り組みが重要な役割を担うべき」と回答した理由

政府計

年度	(n)	政府間の取り組みは民間の取り組みよりも予算が大きい社会的イベントも期待できるから	民間の活動は両国の様々な法律や規制に縛られるため、政府間の取り組みの方が有効に働くから	政府間の取り組みは民間も参入できる新たな枠組みを作ることができるため	政府間の取り組みは両国民の安全に十分配慮するため様々なリスクを回避できるから	政府間の取り組みはハイレベルな対話を通じてお互いの情勢や方針を認識することができ、的確な対応を選択できるため	政府間の取り組みは両国の方針に沿ったものになるため、長期にわたる大規模なプロジェクトを実施できるから	その他	わからない
2024年度	(1442)	36.7	35.8	23.8	29.7	26.8	13.7	1.2	20.7
2023年度	(1376)	32.2	36.2	24.6	29.9	26.5	14.1	1.1	19.9
2022年度	(1393)	32.9	37.9	24.6	30.6	28.1	13.5	1.8	15.7

民間計

Q20. 「どちらかという民間の取り組みが重要な役割を担うべき」～「民間の取り組みが重要な役割を担うべき」と回答した理由

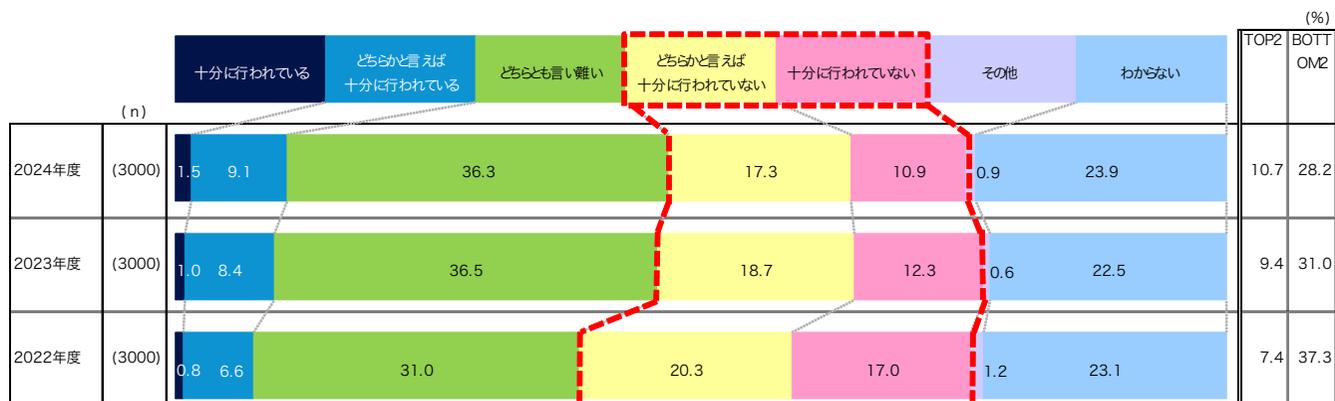
年度	(n)	戦後の日本と中国の関係回復は民間交流が政府間交渉の機運を醸成してきた実績があるため	政府間の交渉では妥協が難しい問題においても、民間交流は時間をかけて本音を伝えるため信頼関係を築くことができるから	政府間では着手が難しく棚上げになる問題においても民間の交流では自由な発想のもとに実施できる可能性があるから	政府間の取り組みはきめ細やかな対応が難しく、民間の当事者の要望をよく反映できるから	政府間の取り組みに参加できる人は限られているが、民間の取り組みは誰でも参加できるため社会に浸透しやすい	その他	わからない	
2024年度	(450)	8.4	14.7	20.0	26.4	18.2	26.9	1.3	37.1
2023年度	(493)	10.1	19.1	20.3	21.3	17.6	23.9	0.8	40.8
2022年度	(458)	7.4	18.8	19.4	23.8	16.8	28.4	1.7	33.6

<経年比較>日中間の民間交流

Q21.日中間の民間交流は十分に行われていると思いますか。【SA】

2022年度～2024年度の調査結果比較

- ・日中間の民間交流については、TOP2（十分に行われている+どちらかと言えば十分に行われている）の割合（7.4%⇒9.4%⇒10.7%）は上昇傾向にあり、BOTTOM2（十分に行われていない+どちらかと言えば十分に行われていない）の割合（37.3%⇒31.0%⇒28.2%）は減少傾向にある。
- ・促進すべき日中間の民間交流分野については、「交換留学など教育分野における交流(17.1%⇒22.8%⇒23.4%)」「文化・芸術分野の交流(27.6%⇒34.2%⇒34.8%)」の割合は増加傾向にある。また、「訪日旅行・訪中旅行の促進(19.6%⇒22.8%⇒16.2%)」「スポーツ交流(11.4%⇒15.6%⇒14.3%)」の割合は昨年度は増加し、今年度は減少している。



Q21.日中間の民間交流はどの分野で促進すれば良いと考えますか。次の選択肢の中からあなたの考えに近い回答を上から3つまで教えてください。（複数選択可）【MA】

(n)	促進すべき分野									
	友好・親睦を目的とした交流	様々な分野の専門家間の交流	交換留学など教育分野における交流	訪日旅行・訪中旅行の促進	文化・芸術分野の交流	スポーツ交流	環境問題に関する交流	その他	わからない	
2024年度 (847)	45.6	31.2	23.4	16.2	34.8	14.3	27.0	1.8	14.5	
2023年度 (930)	47.3	35.9	22.8	22.8	34.2	15.6	30.4	1.6	9.8	
2022年度 (1119)	45.9	33.5	17.1	19.6	27.6	11.4	27.3	2.7	15.6	